

月刊『地方財務』2022年7月号掲載

特集：財政担当も知っておきたいデジタル化最前線

## 自治体のデジタル化と東京自治体クラウドの取り組み

一般財団法人キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹 柏木恵

はじめに

本稿では、2021年11月より稼働した東京都立川市、三鷹市、日野市のクラウドを通じた共同利用情報システム（通称東京自治体クラウド、以下、東京自治体クラウドとする）について検討する。

本稿で東京自治体クラウドに焦点をあてるのは、現時点における自治体の共同利用のうち、東京自治体クラウドが、システムの共同利用だけでなく、業務の共通化を進めているため、業務オペレーションも含めた共同利用に最も近い形になっていると考えるからである。また、コロナ禍となり、国の政策が、自治体クラウドから自治体DX推進計画・システム標準化に移行するなかで、それに順応して稼働までこぎ着けていることから、現在、自治体が直面している、また、これから直面していくシステム標準化とクラウド化に対して、東京自治体クラウドの取り組みが、自治体の参考になると考えるからである。

デジタル化はますます重要になっている。昨今の社会経済状況のなか、デジタル化は経済競争力に影響する。自治体においては、人口減少・少子高齢社会が加速するなか、デジタル技術を活用した持続可能な地域社会や市民生活が望まれており、また、自治体職員も減少するなか、デジタル化による行政サービスの向上、行政の効率化も期待されている。しかし、デジタル化によって、増大するシステム関係経費の縮減や、業務の見直しによる事務効率化、人材・スキル不足の補完などが自治体の課題になっている。

日本の行政のデジタル化は、1950年代後半に、気象庁が汎用コンピュータを導入したことから始まった。市区町村では、1960年に大阪市が導入し、都道府県では、1963年に東京都と神奈川県が導入した。都道府県では、人事給与、統計、税務、会計事務を中心に電算化が進められ、市区町村では統計、給与計算、国保・年金、使用料、税務、財務管理などに適用された。しかし、1990年代になると、メインフレームやホストコンピュータと呼ばれる大規模なシステムの高コスト構造が指摘されるようになった。1994年12月には「行政情報化基本計画」が閣議決定され、「紙による情報の処理」から「通信ネットワークによる電子化された情報の処理」へ移行することとし、1人一台パソコンの整備や市内LAN・霞ヶ関WANの整備が掲げられた。

経費削減や業務効率化、人材不足などの課題を克服する手段として、共同利用が注目され、2000年代からは、情報システムの共同アウトソーシングが検討されてきた。その後、自治体クラウドと業務システムの標準化に移り、デジタル庁の創設後は、20業務のシステム標

準化やガバメントクラウドが検討されている。

第1章では、これまでの共同利用の取り組みとして、共同アウトソーシングと自治体クラウドを概観する。第2章では、ガバメントクラウドを概観する。第3章では、東京自治体クラウドについて検討する。

## 第1章 共同利用の取り組み

### 1. 共同アウトソーシング事業

共同アウトソーシング事業とは、複数の市町村などが共同で自治体業務の外部委託（アウトソーシング）を行うことにより、民間のノウハウを活用しながら、低コストで高いセキュリティ水準のもと共同データセンターにおいて情報システムの運用を行うことを指す。共同アウトソーシングを行うことによって、複数団体の共同運用により一自治体あたりの負担額を減らすことができ、住民サービスの向上や業務改革、地域 IT 関連企業をはじめとする新需要創出といった様々な効果が見込まれた。

共同アウトソーシング事業が実施されたのは、2001年1月に「e-Japan 戦略」が打ち出された翌年の2002年5月に、総務省が「共同アウトソーシング電子自治体推進戦略」を発表し、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2002」において、IT を活用した経済活性化戦略の一つとして閣議決定されたのがきっかけである。2003年8月には、「電子自治体推進指針」が策定され、この指針で、「共同アウトソーシング・電子自治体推進戦略」が示され、2003年12月に共同アウトソーシング事業が開始された。2003年度には、電子申請受付システム、電子入札システム、文書管理システム、統合連携システムなどが開発された。2004年度は、財務会計システム、人事給与システム、庶務事務システム、公有財産管理システム、公営住宅管理システム、統合型 GIS などが開発された。2005年度は、住民情報関連業務システム、税業務システム、福祉業務システムなどが開発された。また、西宮市の「被災者支援システム」についてもオープン化、Web 化された。2006年度には、職員認証システム、電子決済連携システム、施設予約システム、国民健康保険システム、文書管理システムが開発された。2007年6月には「電子自治体の推進に関する懇談会」が開始され、「共同アウトソーシング導入の手引き」も配付された。このように、共同アウトソーシングが推進されていたが、クラウド技術が進展し、2008年10月には、「地方公共団体 ASP・SaaS 活用推進会議」が設置され、共同アウトソーシング事業から自治体クラウド事業に移行した。

### 2. 自治体クラウドの取り組み

自治体クラウドは、クラウドコンピューティング技術を自治体の基盤構築にも活用して、情報システムの集約と共同利用を進めることにより、情報システムに係る経費の削減や住民サービスの向上を図る事業である。自治体単独で行う単独クラウドと、複数の自治体でクラウド化する自治体クラウドがある。

自治体クラウドの背景は以下のとおりである。2008年の世界同時不況により、日本経済

も急速に悪化したために、2009年4月に、IT戦略本部では、「デジタル新時代に向けた新たな戦略（三か年緊急プラン）」が策定された。「電子政府・電子自治体」、「医療」、「教育・人財」が重点プロジェクトとなり、電子自治体の推進にあたっては、クラウド技術等を活用した国や地方における共同利用基盤が整備されることとなった。

2008年10月には、「地方公共団体ASP・SaaS活用推進会議」が発足され、2010年には、「地方公共団体におけるASP・SaaS導入活用ガイドライン」が出された。総務省は2009年度と2010年度で、「自治体クラウド開発実証事業」を実施した。北海道、京都府、徳島県、佐賀県、大分県、宮崎県の6道府県78市町村が参加した。2010年7月に総務大臣を本部長とする自治体クラウド推進本部が設置された。2010年9月に「自治体クラウド推進本部有識者懇談会」が発足した。2012年3月には「自治体クラウドの導入に関する調査研究報告書」が出された。2013年7月には「電子自治体の取組みを加速するための検討会」が開催され、「電子自治体の取組みを加速するための10の指針」が提示され、自治体クラウドが推進されていった。

2011年度から共同化計画策定・データ移行に対する財政措置がなされ、情報システムの集約と共同利用（共同化計画策定等の経費）、住民データのクラウド移行経費に特別交付税が当てられた。また、番号制度の導入を契機とした自治体クラウド導入の取組みを加速するために、2014年度から2016年度にかけて財政措置が拡充され、自治体クラウド導入支援コンサルタント費用や自治体クラウド導入後の実務処理研修にも特別交付税が措置された。

2014年4月には、単独クラウドが289団体、自治体クラウドが45グループ211団体だったが、2020年4月には、単独クラウドが668団体、自治体クラウドが106グループ611団体の合計1,279団体にまで広がった。しかし、2021年6月に閣議決定された「デジタル社会の実現に向けた重点計画」で、「基幹業務システムを利用する原則全ての地方公共団体が、目標時期である2025年度までに、ガバメントクラウド上に構築された標準化基準に適合した基幹業務システムへ移行する統一・標準化を目指す」と掲げられ、現在、自治体のガバメントクラウドへの移行に関する実証実験が行われている。

## 第2章 ガバメントクラウドの取組み

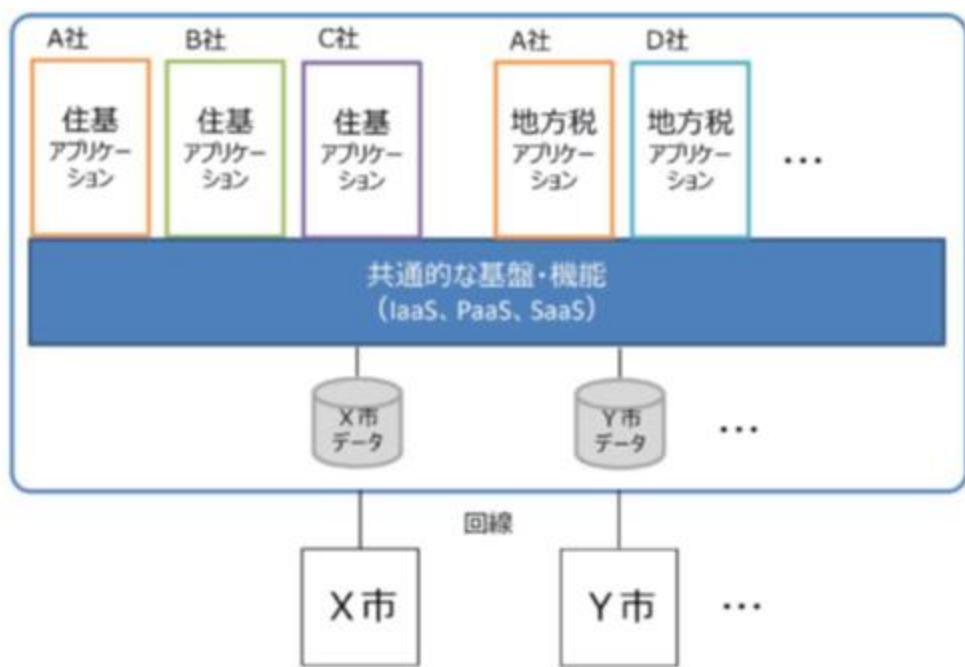
ガバメントクラウドとは、政府共通のクラウドサービスの利用環境である。政府の情報システムについて、共通的な基盤・機能を提供する複数のクラウドサービス(IaaS、PaaS、SaaS)が利用可能となる。クラウドサービスの利点を最大限に活用することで、迅速、柔軟、かつセキュアでコスト効率の高いシステムを構築可能とし、利用者にとって利便性の高いサービスをいち早く提供し改善していくことを目指している。

自治体も将来的にガバメントクラウドを利用する予定である(図1)。ガバメントクラウドの利用に向けて、2021年から先行事業として、神戸市、倉敷市、盛岡市、佐倉市、宇和島市、須坂市、埼玉県美里町、笠置町の8団体が実証実験を行っている。倉敷市、盛岡市、宇

和島市、須坂市、笠置町においては、ガバメントクラウド接続サービス（デジタル庁が示すガバメントクラウドへの標準的な接続サービス）を用いた接続方法の検証も行っている。また、ガバメントクラウドにおける自治体のセキュリティシステムも検証を行っており、2グループが選ばれた。グループ1は、7県258市町村（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県）であり、グループ2は、2県46市町村（鳥取県、岡山県）である。

以上、共同アウトソーシングから自治体クラウド、そして現在のガバメントクラウドと国の取り組みを概観した。次では、この潮流のなかで進めてきた東京自治体クラウドについて検討する。

図1 ガバメントクラウドの自治体の利用イメージ



出所：地方自治体によるガバメントクラウドの活用について

[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000758330.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000758330.pdf)

### 第3章 立川市、三鷹市、日野市の東京自治体クラウドの取り組み

2021年11月より、立川市、三鷹市、日野市がクラウドを通じて共同利用する情報システムが稼働した。総務省の「自治体クラウド」の推進に鑑み、3市も「デジタル技術活用による住民サービスの向上」「業務の見直しによる安定稼働及び業務の効率化」「コスト削減」を目指し、住民情報システムの共同利用を実施することとした。コロナ禍となり、デジタル庁が発足し、総務省の自治体クラウドの取り組みは、自治体DX推進計画・システム標準化に代わったが、その方針変更にも適応している。

## 1. 東京自治体クラウドの経緯

2017年度に、三鷹市と日野市が、自治体クラウド研修会を開催し、続いて公募型RFI（情報提供依頼）を実施し、住民情報システムの共同利用を確信した。その後、立川市に声をかけて、2018年2月に3市で協定書を締結した。3市が組むことになった理由は、システム更新時期が同じだったこと、3市とも人口規模が20万人程度だったこと、抱える課題が似ており3市の市長や担当者の思いが合致したことが挙げられる。

2018年4月にキックオフミーティングを行い、2018年6月にはワーキングを開始した。65業務43サブワーキングが作られた（立川市10部22課、三鷹市8部18課、日野市8部22課）。2019年1月には協議会が設置され、東京自治体クラウドと命名された。

2020年3月に委託事業者と契約を締結し、2021年11月に三鷹市と日野市が稼働し、2022年1月に立川市が稼働した。同じく、2022年1月には、4番目の自治体として、小金井市が協定書を締結し、2023年度に稼働予定である。

## 2. 東京自治体クラウドの目的と業務機能

東京自治体クラウドの目的は3点である。

### ● デジタル技術活用による住民サービスの向上

帳票を見直して統一化する。ユニバーサルデザインの採用を検討する。データ利活用や市民視点での業務に対する主管課のノウハウを共有し、災害時等を想定した広域連携の推進を行う。

### ● 業務の見直しによる安定稼働及び業務の効率化

業務共通化に向け、各市のノウハウの活用を検討する。独自ルールの見直しを含めた業務共通化・標準化を検討する。カスタマイズを抑え、安定的なシステム稼働に繋げる。

### ● コスト削減

パッケージシステムを採用し、カスタマイズを極力抑制し、帳票統一化を図ることで運用費を抑制する。

東京自治体クラウドで利用できる業務は、住民記録や保険、税、福祉、学務・住宅などであり、宛名・番号管理も加えて、63業務である（表1）。

## 3. 東京自治体クラウドに関するコスト

3市の情報化推進費は表2のとおりである。一般会計に占める割合は1%程度で、総務費に占める割合も5%～18%である。近年はマイナンバー対応や自治体クラウド対応、自治体DX対応、情報セキュリティの強化もあり、金額が増えている。予算に占めるシステム経費は高いイメージを持たれているかもしれないが、3市に限らず、どの自治体もそれほど高くない。

表1 東京自治体クラウドの業務機能

カテゴリー	業務名	カテゴリー	業務名
住民記録	住民記録	33	特別障がい手当(都)
	印鑑交付	34	一般障がい手当(市)
	総合窓口	35	特定疾患(難病)手当(市)
	証明書交付	36	特別児童扶養手当
	国民年金	37	心身障害者医療費助成(マル障)(都)
	選挙人名簿	38	難病医療費助成
	戸籍	39	B型・C型肝炎治療医療費助成
	自動交付機用カード管理(三鷹市)	40	自立支援医療(更生医療・育成医療・精神通院医療)
保険	国民健康保険	41	自立支援給付
	後期高齢者医療	42	地域生活支援事業
	介護保険	43	高齢者福祉サービス
税	個人市民税	44	母子保健
	法人市民税	45	母子保健(養育医療)
	課税資料イメージファイリング	46	予防接種
	事業所税(三鷹市)	47	成人検(健)診
	軽自動車税	48	特定健診
	固定資産税(土地・家屋・償却資産・賦課)	49	生活保護
	収納管理	50	中国残留邦人等支援給付
福祉	滞納管理	51	母子父子女性福祉資金貸付
	児童手当	52	母子相談
	児童扶養手当	53	子ども子育て
	児童育成手当(都)	54	私立幼稚園
	乳幼児医療費助成(マル乳)(都)	55	学童保育
	義務教育就学時医療費助成(マル子)(都)	56	汎用台帳
	ひとり親家庭等医療費助成(マル親)(都)	57	学齢簿
	身体障害者手帳	58	就学援助
	精神障害者保健福祉手帳	59	就学奨励
	愛の手帳(療育手帳)	60	市営住宅
	特別障害者手当(国)	61	福祉住宅
	障害児福祉手当(国)	62	宛名管理
経過福祉手当(国)	63	宛名・番号管理	
重度心身障害者手当(都)			団体内統合宛名

注) 課税資料イメージシステムとは紙で提出された市民税の申告書等をスキャナーで読み込み、保存・検索するシステムを指す。

出所: 3市ヒアリングにより作成。

東京自治体クラウドに関するコストは表3のとおりである。調達以前は、予算(10年運用)は3市総額で140億2500万円(端末機器等を含む)を想定していた。しかし、実際には、委託事業者が約90億円(端末機器等の費用を除く)で落札したので、50億6000万円のマイナスとなった。3市の費用対効果の試算によると、立川市は2023年にイニシャル費用を回収し、新システムのコストが旧システムを下回り(以下「コスト回収」という)、従来のシステムを継続した費用と比較すると、コスト削減率は32%となった。三鷹市は、2021年でコスト回収でき、コスト削減率は48%であった。日野市は2027年でコスト回収でき、コスト削減率は22%であった(日野市においては、機器端末調達分を含んでいる)。3市は、共同利用で新たな取り組みを実施していることもあり、東京都を始めとする交付金、あるいは交付税措置等を受けており、歳入を確保しながら、経費の削減に努めた。十分なコスト削減を実現できたといえる。

表2 3市の情報化推進費の推移（2012～2022年度）（単位：千円、％）

	年度	情報化推進費 (A)	一般会計 (B)	割合 (A/B)	総務費 (C)	割合 (A/C)
三鷹市	2012	711,199	67,373,281	1.1	12,556,740	5.7
	2013	654,964	63,299,110	1.0	9,490,812	6.9
	2014	900,020	66,215,319	1.4	12,764,340	7.1
	2015	1,137,147	69,521,869	1.6	14,701,448	7.7
	2016	843,485	68,738,188	1.2	12,212,270	6.9
	2017	961,024	65,326,880	1.5	7,734,953	12.4
	2018	1,053,394	67,703,488	1.6	9,361,718	11.3
	2019	1,163,656	72,013,538	1.6	8,659,609	13.4
	2020	1,148,647	89,432,490	1.3	27,479,674	4.2
	2021	1,639,054	73,242,276	2.2	9,045,775	18.1
	2022	1,058,719	75,079,262	1.4	8,712,595	12.2
日野市	2012	408,148	54,925,433	0.7	8,053,223	5.1
	2013	239,506	55,915,325	0.4	8,046,953	3.0
	2014	297,158	58,472,415	0.5	8,968,222	3.3
	2015	298,507	61,229,273	0.5	8,217,159	3.6
	2016	292,235	63,685,222	0.5	8,406,676	3.5
	2017	281,543	63,328,116	0.4	7,030,680	4.0
	2018	276,109	66,579,407	0.4	9,132,182	3.0
	2019	291,497	69,651,081	0.4	9,587,833	3.0
	2020	335,909	88,503,222	0.4	8,734,497	3.8
	2021	778,062	69,060,000	1.1	6,593,413	11.8
	2022	389,196	66,060,000	0.6	6,341,777	6.1
立川市	2016	633,487	73,814,658	0.9	9,951,438	6.4
	2017	609,853	71,466,327	0.9	9,516,181	6.4
	2018	618,805	74,153,682	0.8	10,735,766	5.8
	2019	668,949	75,637,291	0.9	12,020,483	5.6
	2020	706,367	98,966,908	0.7	30,821,004	2.3
	2021	1,315,068	77,896,000	1.7	9,908,607	13.3
	2022	567,169	84,007,000	0.7	7,055,262	8.0

注：2012年度から2020年度は決算額、2021年度と2022年度は予算額。立川市は2016年度以降の数字。

出所：3市資料より作成。

表3 東京自治体クラウドのコスト（2020年度～2031年度）（単位：千円）

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年
立川市	5,632	381,696	248,116	256,175	255,002	250,169	338,883	250,169	253,022	250,169	253,022	289,219
三鷹市	5,632	433,964	230,277	241,430	236,242	231,409	330,430	231,409	234,262	231,409	234,262	272,384
日野市	5,632	367,201	242,605	259,607	256,234	251,401	333,975	251,401	254,254	251,401	254,254	291,936

出所：3市資料より作成。

## 第4章 東京自治体クラウドの成果と特徴

東京自治体クラウドの成果と特徴は以下のとおりである。

### (1) 同一システム・同一データベース

東京自治体クラウドのシステムの連携方法は、共通スキーマと呼ばれている統合データベース方式を採用した。この方式はシステムごとにデータベースを保有するのではなく、共有利用データを一元的に管理する。これにより、住基・税・福祉の複数業務の共通データの一元管理が可能となり、業務システム間のリアルタイム連携も実現しているため、同一データの重複管理による不整合やタイムラグの発生を回避できる。そのため、データの信頼性が担保され、データ確認のチェック作業も不要になった。標準インターフェースの公開によりマルチベンダー環境にも対応しているため、戸籍システム、生活保護システム、健康管理システムなどの他システムとの連携は「スケジュールシステム」という独自の仕組みを使い、連携処理を自動化している。

### (2) コスト抑制、業務の共通化、内部帳票の統一化

一般的にカスタマイズはコスト増につながる。3市は、コスト削減を達成するために、カスタマイズは原則せず、パッケージで対応することとした。そのために、業務の共通化と帳票の統一化を図ることとした。具体的には、内部帳票（チェックリストなど）は、原則としてパッケージ仕様に合わせ、外部帳票も、レイアウトはパッケージに合わせ、規則様式の見直しを行うこととした。出力必須項目についても、3市で協議し、帳票の統一化を図っていくこととした。カスタマイズを認める要件としては、①単独事業の多い福祉等の施策、②3市の共通要望とした。②については、システム品質の低下に繋がるため、一市・二市のみ要望するカスタマイズは実施せず、コストや安定性を考慮し、カスタマイズの実施を判定する会議体を設け、個別に判断することとした。

委託業者が東京自治体クラウドの要件をパッケージに盛り込んでバージョンアップしたことも相まって、調達時のカスタマイズは3件に抑えることができた。カスタマイズ費用は、310万円と大幅に抑えることができ、カスタマイズが少なかったことで、今後の法改正でも修正コストの抑制が見込める。業務の共通化を図ったため、業務マニュアルも3市とも同じものを利用している。

### (3) 帳票のユニバーサル化

帳票を統一化する際に、「見やすさ」と「伝わりやすさ」を向上させるために、UCDA（ユニバーサルコミュニケーションデザイン協会）認証を取得した帳票を用いることとした。対象は5帳票で、住民税納税通知書、固定資産税納税通知書、国民健康保険納税通知書、介護保険料決定通知書、後期高齢者医療保険料決定通知書兼納入通知書である。1ページ当たりの情報量を減らすことで読みやすくなっており、フォントや文字サイズの変更により可読性が向上し、配色の変更により多様な色覚のユーザーへの配慮がなされている。基本的にUCDA認証を取得しているが、介護保険と後期高齢者医療の更正決定通知書はUCDA認証を取らずにレイアウトのみを合わせている。



(4) 押印省略

東京自治体クラウド構築中に、コロナ禍となり、押印省略が提唱されるようになったため、急遽、押印省略についても検討することとなった。その結果、131 帳票について押印省略を実現することとなった。

(5) DV・要注意者情報を宛名管理システムで一元管理

同一システム・同一データベースにより、業務システム間のリアルタイム連携が可能のため、DV・要注意者情報を宛名管理システムで一元管理することとした。

(6) 次世代型窓口の実現

パソコンやスマートフォンを使用した「待たない、書かない窓口」の実現を目指すため、チャットツールや Web 申請、来庁予約の利用の検討を進めている。

(7) 帳票アウトソーシングの実施

東京自治体クラウドを実施するにあたり、帳票印刷と封入封緘をアウトソーシングすることとした。

## 第5章 今後の課題

東京自治体クラウドの今後の課題は、自治体システムの標準化や共通納税の税目拡大、引越しワンストップサービス、戸籍の番号連携などの国の施策への対応である。東京自治体クラウドを導入したことで、ガバメントクラウドへの移行も進みやすいと予想される。ただし、システム標準化の対象外業務である統合宛名等の管理と取り扱いは検討が必要となる。

### おわりに

本稿では、2021 年 11 月より稼働した東京自治体クラウドについて検討してきた。東京自治体クラウドの事例は、情報システム担当のみならず、財政担当にとっても、参考になると考えている。東京自治体クラウドを把握することで、これからの数年間のデジタル化に対する予算の考え方に対する心構えができるだろう。3 市がコスト削減を実現し、業務の共通化をかなり実現することができたのは、調達までに 3 回 RFI を行ったことが大きい。RFI を行うことで、精度の高い予算要求ができ、システムの機能についても、あらかじめ検討することができるため、カスタマイズを抑制し、スムーズで有効な調達が可能となった。

最後に、自治体のシステムと業務の共通化について言及する。

従来から自治体において、情報システム関係経費の軽減や、業務の見直しによる事務効率化、人材・スキル不足は課題であり、共同アウトソーシング事業から自治体クラウド、現在の自治体 DX 推進計画へと長年にわたり、これらの課題と向き合ってきている。進んできているとはいえ、いまだ達成できていない状態であることについては、真摯に向き合う必要がある。現在では、デジタル技術も進歩し、過去には技術的な限界で、できなかったことも今ではできるようになってきている。また、デジタル庁が創設されたことを契機に機運が高まっているため、現在の自治体 DX 推進計画・システム標準化の機会を活かし、デジタル化を

進めていってほしい。

東京自治体クラウドは3市が徹底的に努力をして作られたシステムである。65業務43サブワーキングが作られ、それぞれ議論が交わされた。事務局会議とサブワーキング会議は、2018年度は284回、2019年度は286回、2020年度は620回、2021年度は267回開催され、合計で1,190回の会議を開催され、多くの労力が注がれている。このように、東京自治体クラウドは、十分に議論を重ねて出来上がった共同利用のシステムではあるが、ここまでの努力を重ねても、完全共通化は実現していない。その理由は、機能共通化は基本的に実施できたが、帳票については、口座振込フォーマットや通知書の振分け仕様、納付書の様式などにおいて、統一できない事情もあった。また、市独自事業については、各市間で細かい部分の制度を合わせることができず、個別で対応している。市独自の減免などもみられた。

国のシステム標準化を推進するにあたっては、業務の共通化が課題となる。自治体間の完全共通化するためには、運用や帳票の違いを把握して、徹底的に合わせる必要がある。条例や各種規則なども見直す必要が出てくる。国のリーダーシップが重要である。また、自治体は費用負担が課題であるので、国が100%の財政措置を行うのが、最も確実に進むと思われる。もし、今後、進捗が思わしくない場合は、国がシステムを用意して、全自治体に利用する形にすることも考えた方がよいだろう。その方が迅速に確実に業務の共通化ができるのではないと思われる。

どこに行っても同じ住民サービスを受けたいという国民の願いとシステム関連経費のコスト削減という課題からくるシステムと業務の共通化と、地方分権・地方自治からくる多種多様な自治体の姿の両方の達成は、なかなか難しいが、現在の自治体DX推進計画は、今後の日本の方向性を決める重要な取り組みであるため、自治体もしっかりと検討し実現してほしい。

#### 【参考文献】

白戸謙一（2019）「立川市、三鷹市、日野市の自治体クラウドの取組みー業務及びシステムの標準化・共通化を目指して」『月刊J-LIS』2019年1月号、30-35頁。

#### 【謝辞】

立川市、三鷹市、日野市、株式会社ジーシーシーに対し、調査の協力、資料の提供について感謝申し上げます。